



藤谷 謹至 議員
(拓政会)



幕別町は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「幕別町人口ビジョン」、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少問題と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めた。基本目標では、十勝・幕別への人の流れをつくるとし、基本的方向として、町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実、交流人口の増加、子育て世代を中心とした定住の促進を図るとしている。ついては、以下について伺う。

(1) 定住・移住のための環境整備・情報共有と情報発信の現状・成果・課題は。

(2) 幕別町おためし暮らし、移住相談ワンストップ窓口の実績は。

(3) 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に関する町の考えと取組は。

問 移住・定住施策の成果と課題は

答 各種施策の取組で子育て世帯が増加し、人口減少対策で一定の成果があった

町長 (1) ① 移住促進事業では、

大阪府および愛知県での移住促進イベントに職員が参加し、本町の特性、就労、観光、住環境や子育て支援策等の情報発信に努めるなど、3年間で計127件の移住相談があったものの、残念ながら移住された方はなく、移住・定住施策の難しさを実感している。② マイホーム応援事業では、平成27年度からの3年間で合計299世帯(945人)が活用し、このうち149世帯(420人)が町外から転入、人口減少に歯止めを掛ける抑止策の一つとして大きな成果を上げている。③ 住宅新築リフォーム奨励事業では、平成27年度からの3年間で332件、工事費総額約6億5900万円に対し、約1400万円分の商工会商品券を発行し、町民が安心して住み続けられる住まいづくりと地域経済の活性化、町内の消費拡大に寄与している。④ 忠類分譲地整備事業では、忠類白銀町の2区画は完売し、新たに2世帯4名の方が居住され

たが、忠類錦町の2区画は売却には至っていない。⑤ 空き家バンクでは、現在までに27件の物件登録を行い、うち10件が成約している。これら「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた各種施策の取組により、平成27年度から現在までに、188人の社会減がある中、子育て世帯は280人の社会増となっており、人口減少対策として一定の成果があったものと認識している。

(2) 本町への移住を希望する方を対象に、忠類白銀台宿泊ロッジを活用し、町内における日常生活を体験できる機会を提供している。平成29年度の実績は9世帯13人、延べ366日の利用があり、そのうち一人については、おためし暮らし終了後、町内に移住されている。また、平成28年4月から役場住民生活課内に移住相談ワンストップ窓口を設置し、移住に関する相談、マイホーム応援事業、おためし暮らしなどについての情報を提供するなど、きめ細かにワンストップ

での対応に努めている。

(3) 町として「関係人口」に関する具体的な取組には至っていないが、現在に至るまでの定住人口、交流人口を媒体とし、幕別町に関心を持っていただくことから始まる。ふるさと会や小中学生の交流を通しての町外の方々との関係の強化・拡大、ふるさと納税の寄附者に寄附金の使途や本町のまちづくりの熱意を届ける仕組みを構築するなどし、町の応援団を増やしていくことが重要と考えている。

再質問 今後のおためし暮らしのあり方は。

答 これまでの施策の効果を検証した中で、こういった方向に進めていくのか、いま一度立ち止まって考える時期が来ている。



おためし暮らし住宅
白銀台宿泊ロッジ(忠類)